

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 J S P Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	45,971	48,167	93,397
経常利益	(百万円)	2,801	2,941	5,536
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,875	2,020	3,100
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,663	2,238	1,924
純資産額	(百万円)	48,697	49,403	47,362
総資産額	(百万円)	87,980	93,325	89,072
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	62.91	67.78	103.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.0	49.6	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,596	3,353	5,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,490	3,059	6,138
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,056	1,779	3,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,603	8,139	5,976

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	38.50	32.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題が深刻化するなど低調に推移しました。また、アジアでは中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られた反面、原油価格の高止まり、歴史的な円高水準の継続、デフレ懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経営環境の下において、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、「既存事業の強化」「海外事業の拡充」「新規事業の創出」を基本方針に掲げ、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,167百万円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益は2,828百万円(同2.4%増)、経常利益は2,941百万円(同5.0%増)、四半期純利益は2,020百万円(同7.7%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした底堅い需要もあり、売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主にデジタル家電市場低迷の影響により、売上は減少しました。産業用包材のポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、景気低迷による需要縮小と競争激化により、売上は減少しました。即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災後に需要が急増した前年同期に比べ、売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、家電量販店向けの販売が低調に推移しましたが、産業用ポスター向けが好調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、東日本の復興需要に加え、西日本の建築・住宅資材の需要が好調に推移したこともあり、売上は増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラblank」は、家電市場の低迷もあり物流量が伸び悩み、売上は減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は17,177百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1,138百万円(同13.8%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、スマートフォン関連包材の需要は好調に推移しましたが、景気低迷の影響もあり家電向け緩衝材全体としての売上は前年同期並みに留まりました。自動車関連では、エコカー補助金の追い風もあり需要が好調に推移し、売上は増加しました。北米では、自動車市場が好調であったことに加え、自動車分野以外の工業用部品の通い函、グラウンド基礎緩衝材、一般緩衝材の需要が好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車振興策の効果で新車販売台数が急増したこともあり、売上は増加しました。欧州では、債務問題の深刻化により需要が減速気味で推移しましたが、自動車部品で新しい部位の採用拡大もあり販売数量は増加しました。しかし、ユーロ安により円換算後の売上は減少しました。アジア地域では、スマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が増加したことや自動車関連の需要が底堅く推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野は堅調に推移したものの、主用途である水産分野では、震災復興の遅れや漁獲高の減少により本格的な需要回復には至らず、また、家電用包材では、円高の影響による家電メーカーの海外生産移転、事業縮小等の影響により市場全体の需要は縮小し、全体としての売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は28,115百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,901百万円（同16.2%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、家電市場の低迷により販売は低調に推移しましたが、中国では、IT家電包材の需要が増加し、売上は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他の売上高は2,874百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は93,325百万円で、前連結会計年度末に比べ4,253百万円増加しました。このうち流動資産は3,398百万円増加し、固定資産は854百万円増加しました。

負債は43,922百万円で、前連結会計年度末に比べ2,213百万円増加しました。このうち流動負債は1,878百万円増加し、固定負債は334百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の純資産は49,403百万円、自己資本比率は49.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,876百万円、減価償却費2,082百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少779百万円、売上債権の増加598百万円などにより、差引き3,353百万円の収入（前年同期比1,757百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,006百万円、定期預金の純増による支出262百万円などで3,059百万円の支出（同569百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入985百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,620百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,779百万円の収入（前年同期は3,056百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円の増加となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は948百万円であります。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	北九州工場 (北九州市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製 造設備の新設 (土地、建物、機械等)	2,049	自己資金 及び 借入金	平成24年 10月	平成26年 3月	年間 4,800t

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

J S P Plastics(Dongguan)Co.,LTD.の発泡ポリオレフィン製造設備の新設につきましては、平成24年8月で完了しております。

J S P Brasil Industria de Plasticos LTDA.の発泡ポリオレフィン製造設備の新設につきましては、平成24年7月までに一部を除き完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	2,091	6.65
株式会社J S P	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目1 1 3	1,446	4.60
J S P取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	1,072	3.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	747	2.37
ジェービー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目1 6 1 3)	583	1.85
J S P従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4 2 新日石ビル	486	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 1 2 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	455	1.44
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7 1 決済事業部)	424	1.35
計		22,118	70.40

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,091千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,446千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	455千株

- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から平成24年7月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	562,000	1.79
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,012,400	3.22
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	115,900	0.37
計		1,690,300	5.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,100	297,811	同上
単元未満株式	普通株式 34,773		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,597,600		1,597,600	5.08
計		1,597,600		1,597,600	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,362	11,769
受取手形及び売掛金	1, 3 29,055	1, 3 29,713
有価証券	0	54
商品及び製品	5,416	5,526
仕掛品	680	698
原材料及び貯蔵品	3,398	3,373
その他	2,442	2,555
貸倒引当金	282	218
流動資産合計	50,073	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,158	11,008
機械装置及び運搬具(純額)	8,852	9,132
土地	13,054	13,057
その他(純額)	2,084	2,921
有形固定資産合計	35,150	36,120
無形固定資産	967	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	1,625
その他	1,027	1,094
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,881	2,700
固定資産合計	38,999	39,854
資産合計	89,072	93,325

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,868	3 10,287
電子記録債務	-	3 838
短期借入金	6,122	7,115
1年内返済予定の長期借入金	4,582	5,700
未払法人税等	307	640
賞与引当金	1,168	1,072
その他の引当金	198	136
その他	3 5,820	3 6,155
流動負債合計	30,068	31,946
固定負債		
長期借入金	9,753	10,020
引当金	894	989
負ののれん	120	60
その他	873	906
固定負債合計	11,641	11,976
負債合計	41,709	43,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	30,681	32,255
自己株式	1,371	1,372
株主資本合計	52,843	54,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	21
為替換算調整勘定	8,270	8,140
その他の包括利益累計額合計	8,122	8,118
少数株主持分	2,641	3,105
純資産合計	47,362	49,403
負債純資産合計	89,072	93,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,971	48,167
売上原価	33,151	34,976
売上総利益	12,819	13,191
販売費及び一般管理費	10,057	10,363
営業利益	2,762	2,828
営業外収益		
受取利息	102	112
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	23	-
貸倒引当金戻入額	1	108
その他	138	149
営業外収益合計	325	430
営業外費用		
支払利息	120	104
為替差損	43	160
持分法による投資損失	-	4
その他	123	47
営業外費用合計	287	317
経常利益	2,801	2,941
特別利益		
固定資産売却益	12	8
投資有価証券売却益	-	18
災害損失引当金戻入額	84	-
特別利益合計	96	26
特別損失		
固定資産除却損	17	35
固定資産売却損	27	5
減損損失	68	-
災害による損失	179	-
事務所移転費用	-	15
課徴金引当金繰入額	-	27
その他	24	9
特別損失合計	316	92
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,876
法人税等	548	699
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,176
少数株主利益	157	155
四半期純利益	1,875	2,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,176
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	126
為替換算調整勘定	619	188
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	630	62
四半期包括利益	2,663	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,382	2,024
少数株主に係る四半期包括利益	280	213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,876
減価償却費	2,263	2,082
減損損失	68	-
負ののれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	64
固定資産除売却損益(は益)	32	31
投資有価証券売却損益(は益)	0	18
受取利息及び受取配当金	115	131
支払利息	120	104
為替差損益(は益)	80	65
持分法による投資損益(は益)	23	4
売上債権の増減額(は増加)	247	598
仕入債務の増減額(は減少)	498	779
たな卸資産の増減額(は増加)	936	54
その他	584	392
小計	2,541	3,851
利息及び配当金の受取額	172	132
利息の支払額	120	113
法人税等の支払額	997	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,052	3,006
固定資産の売却による収入	93	36
固定資産の除却による支出	9	10
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	0	64
定期預金の純増減額(は増加)	791	262
その他	274	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,490	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,052	985
長期借入れによる収入	3,103	4,000
長期借入金の返済による支出	2,518	2,620
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	447	447
少数株主への配当金の支払額	123	117
その他	17	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,056	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	89
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,883	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	10,487	5,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,603	1 8,139

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	34百万円	40百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
関係会社		
日本アクリエース㈱	200百万円	200百万円

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	117百万円	108百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,199百万円	1,095百万円
支払手形	546	273
電子記録債務		197
その他(流動負債)	21	16

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃	2,818百万円	2,803百万円
給料手当及び賞与	2,096	2,156
賞与引当金繰入額	418	458
研究開発費	866	948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,535百万円	11,769百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,931	3,684
有価証券	0	54
現金及び現金同等物	6,603	8,139

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,133	25,947	43,081	2,890	45,971		45,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	216	611	100	711	711	
計	17,528	26,164	43,692	2,990	46,683	711	45,971
セグメント利益 又は損失()	1,320	1,636	2,956	1	2,955	192	2,762

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 193百万円とセグメント間取引消去 1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,177	28,115	45,293	2,874	48,167		48,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	252	677	113	791	791	
計	17,603	28,367	45,970	2,988	48,959	791	48,167
セグメント利益 又は損失()	1,138	1,901	3,039	29	3,069	240	2,828

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 238百万円とセグメント間取引消去 2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた一部の事業について、各事業セグメントに帰属しない全社費用としております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	62.91	67.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,875	2,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,875	2,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,816	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 浜野 甲一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。